

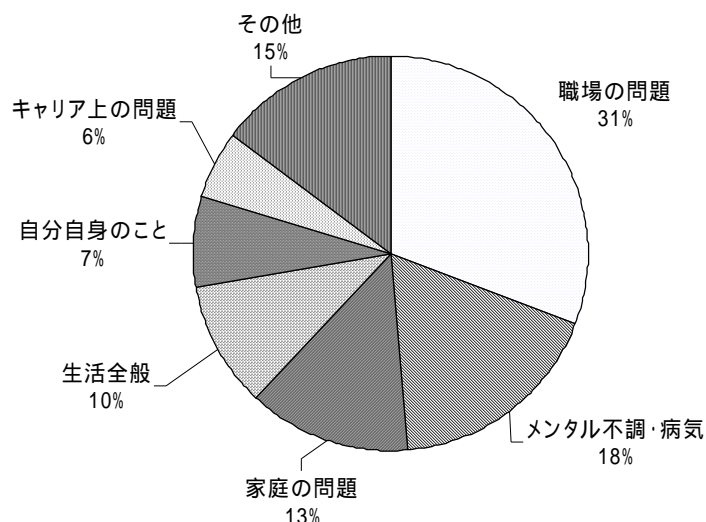
自殺予防週間に実施した「働く人の電話相談室」 職場の悩み・深刻な状況が明らかに 全国から寄せられた相談件数 430 件、自殺を考えている人の相談も

社団法人日本産業カウンセラー協会

社団法人日本産業カウンセラー協会と日本労働組合総連合会（連合）が、自殺予防週間にあわせて全国で実施した「働く人の電話相談室」（9月10日～16日）では、7日間の実施期間中、自殺願望や自殺未遂といった深刻な内容を含む430件の相談が寄せられました。

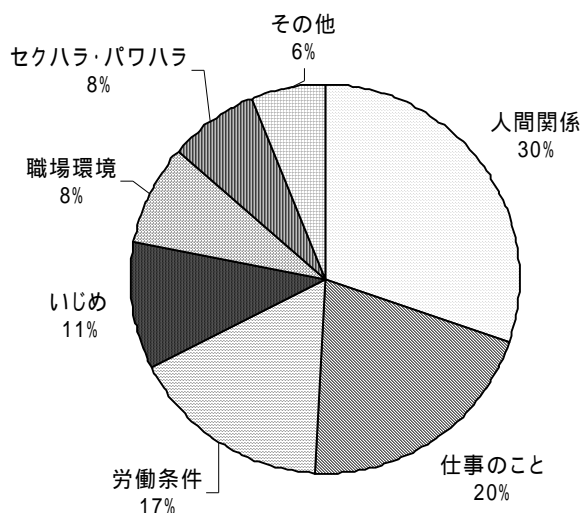
「職場の問題」が全体の3割

「働く人の電話相談室」は、職場・家庭・生活など、「働く人」の多様な悩みに対応しましたが、「職場の問題」に関する相談は期間中一貫してもっとも多く、全体の3割を占めました。



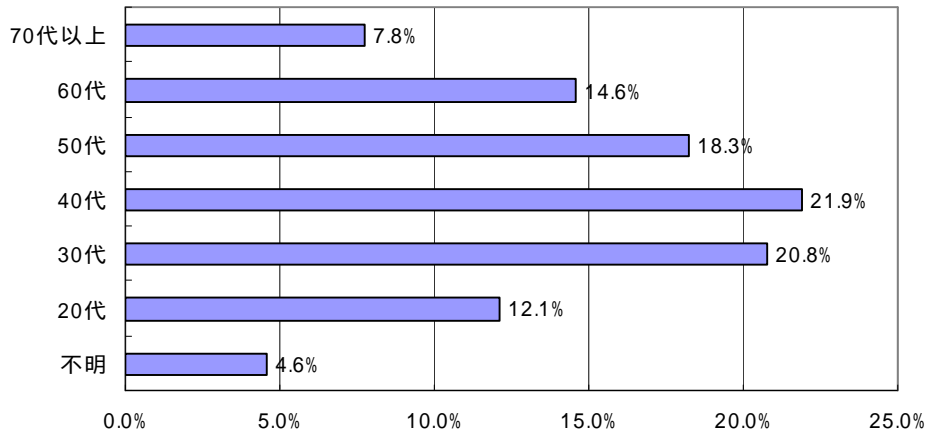
職場でもっとも多いのは「人間関係の悩み」

「職場の問題」の内容として、「人間関係の悩み」がもっとも多く30%、次いで「仕事のこと」（20%）、「労働条件」（17%）、「職場のいじめ」（11%）と続きました。



30代、40代、50代の働き盛りからの相談多数

世代別では30代と40代の相談者がそれぞれ全体の約2割を占めました。本人からの相談に加え、家族や同僚からの相談も多く寄せられました。



相談結果を受けて ~カウンセリングの普及に向けた啓発活動を継続~

(社)日本産業カウンセラー協会の原康長専務理事は、この相談結果を受けて次のようにコメントしました。

- ・ 相談の内容は職場の問題とメンタル不調などの心の健康に関する相談とでほぼ半数を占めている。働く人びとやその家族が、さまざまな悩みをかかえ苦しんでいることがあらためて浮き彫りになった。
- ・ 職場の問題では、職場にマイクが設けられていて本音でしゃべることができない、年休を取ることがまったく認められていないなど、基本的人権が無視されている現実。また、上司によるパワーハラスメントに関する相談が数多く寄せられた。
- ・ 心の健康をめぐる相談では、自殺未遂をはじめ、休業中であるが回復見込みが立たず解雇への不安をかかえているなど、深刻な相談が寄せられた。
- ・ 今回寄せられた相談内容をふまえ、当協会としては社会に対する啓発活動をさらに強化するとともに、面接によるカウンセリングの普及などの活動を充実させてゆきたい。来年は、電話相談の準備を早め、より多くの方に利用していただき、社会に貢献する取組みとしてさらに強化したい。

本件に関する報道関係の方からのお問い合わせ先

社団法人日本産業カウンセラー協会事業部 阿部 TEL:03-3438-4568

(株)P&I：富樫 / 大原 TEL:03-5689-0445 FAX:03-5689-0455

E-mail: press-s@prinfo.co.jp

相談コード別集計結果(実数)

相談内容	件数	割合
A) 職場の問題	132	30.7%
B) メンタル不調・病気	77	17.9%
C) 家庭の問題	57	13.3%
D) 生活全般	45	10.5%
E) 自分自身のこと	32	7.4%
F) キャリア上の問題	24	5.6%
G) その他	63	14.7%
総計	430	100.0%

相談コード内訳

【A）職場の問題】

人間関係	40	30.3%
仕事のこと	27	20.5%
労働条件	22	16.7%
いじめ	14	10.6%
職場環境	11	8.3%
セクハラ・パワハラ	10	7.6%
その他	8	6.1%
合計	132	100.0%

【B）メンタル不調・病気】

うつ	32	41.6%
パニック障害	0	0.0%
PTSD	3	3.9%
メンタルな病気	26	33.8%
その他	16	20.8%
合計	77	100.0%

【C）家庭の問題】

夫婦問題・離婚	10	17.5%
DV	4	7.0%
親子関係	15	26.3%
育児	0	0.0%
虐待	1	1.8%
ひきこもり	0	0.0%
介護	5	8.8%
その他	22	38.6%
合計	57	100.0%

【D）生活全般】

金銭問題	34	75.6%
法律問題	2	4.4%
隣人とのトラブル	1	2.2%
ストーカー	0	0.0%
その他	8	17.8%
合計	45	100.0%

【E）自分自身のこと】

性格	6	18.8%
人間関係	4	12.5%
生き方	7	21.9%
恋愛・結婚	3	9.4%
その他	12	37.5%
合計	32	100.0%

【F）キャリア上の問題】

仕事の適正	1	4.2%
雇用形態	4	16.7%
転職・退職	15	62.5%
キャリアプランニング	0	0.0%
ライフキャリア	1	4.2%
その他	3	12.5%
合計	24	100.0%

* 上記の複数の項目に当てはまる相談もありますが、「主訴」を一つだけ選択しての統計となっています。

以上